

宮城県の財政状況

<平成26年度市場公募地方債発行団体合同IR説明会資料>



目 次

◆ 宮城県の概要2	◆ 将来負担比率15
◆ 宮城県震災復興計画3	◆ 県債の新規発行額と現在高16
◆ 平成26年度当初予算5	◆ 公債費と県債管理基金残高17
－ 主な事業7	◆ プライマリーバランス18
－ 創造的な復興8	◆ 信用格付の取得19
◆ 富県宮城の実現11	◆ みやぎ財政運営戦略20
◆ 財政力指数13	◆ 市場公募債発行額22
◆ 実質公債費比率14	◆ 参考資料23



宮城県の概要

特徴

東北地方の南東部にあり、政令指定都市仙台市を抱え、豊かな水田や漁場に囲まれ、日本三景の「松島」をはじめとする風光明媚な観光地などにも恵まれています。

人口

約232万人（全国第15位／H25）

面積

約7,286km²（全国第16位／H24）

県内総生産

約8兆4,849億円（H24速報値）



県民所得

約6兆2,843億円（H24速報値）

就業人口

約116万人（全国第15位／H24）

有効求人倍率

1.24倍（全国第10位／H26.8）



東日本大震災からの復興

1 地震の概況等

- (1) 発生日時 平成23年3月11日（金）14時46分
- (2) 規模 マグニチュード9.0
- (3) 最大震度 震度7（栗原市）
- (4) 津波 8.6m以上（石巻市鮎川） 7.2m（仙台港）
※参考（痕跡調査結果）女川町34.7m
南三陸町歌津26.1m
南三陸町志津川20.2m
- (5) 浸水面積 327km²



（被災後の仙台港周辺）

2 被害の状況等

〔平成25年8月31日現在、被害額は6月10日現在〕

- (1) 人的被害（継続調査中）
死者（関連死を含む。） 10,507人 行方不明者 1,260人
- (2) 住家被害（継続調査中）
全壊 82,993棟 半壊155,125棟 一部損壊224,161棟
- (3) 被害額（継続調査中） 9兆2,207億円



（被災後の仙台空港周辺）



震災復興計画（再生期）の全体像

宮城県震災復興計画 (H23.10策定)

復興の基本理念

- 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- 2 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
- 3 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
- 4 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
- 5 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

宮城県の復興

発展期
H30fy-32fy

再生期
H26fy-29fy

復旧期
H23fy-25fy

再生期の取組は、

- 抜本的な「再構築」で「創造的な復興」を実現
- 「4本柱」と「6つの視点」に基づき、取組を推進

政策推進の基本方向（4本柱）

迅速な
震災復興

産業経済の
安定的な成長

安心して
暮らせる宮城

美しく安全な
県土の形成



取組推進の視点（6つの視点）

- ① 必要な財源の確保と柔軟な制度運用
- ② 復興のための人材確保
- ③ **民の力**を最大限活かしながら「**創造的な復興**」を実現
- ④ 市町村と連携して力強く復興を推進
- ⑤ 効率的・効果的な県政運営
- ⑥ **東北地方の発展をけん引する**広域連携と道州制の推進



平成26年度当初予算

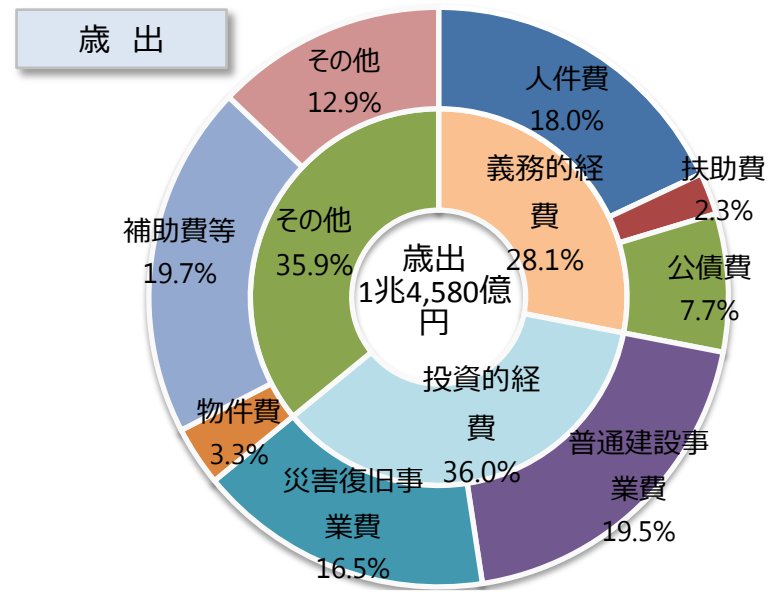
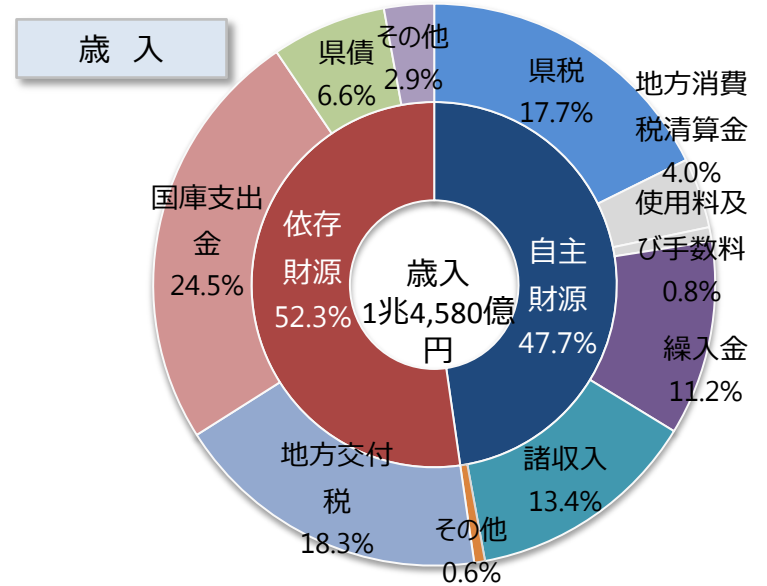
「創造的復興スタート」予算

一般会計 1兆4,580億円
 (対前年度比 ▲4.2%)

震災対応分 6,469億円 (対前年度比 ▲12.8%)
 通常分 8,112億円 (対前年度比 + 4.0%)

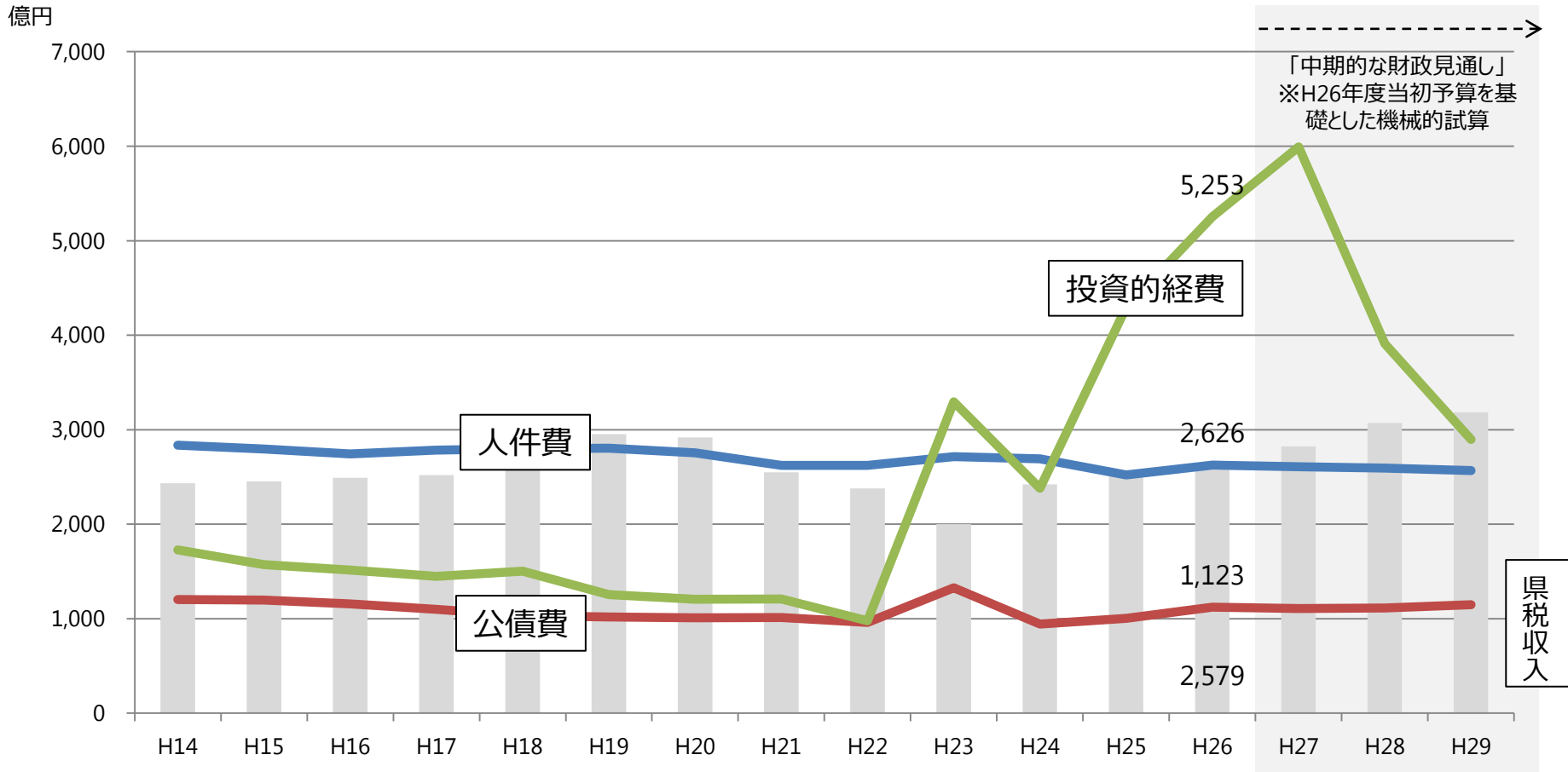
予算編成のポイント

- ▼「復旧・復興の加速化」と「県政の課題解決」に予算を重点配分
- ▼「財政の健全性の堅持」と「創造的な復興」に向けた予算の重点的配分
- ▼限られた財源と人員を震災復興に振り向けるため、通常分は緊縮型を維持



主な歳入・歳出の推移

- ◆ 東日本大震災の発生により、災害復旧事業費や普通建設事業費などの投資的経費が急増。
- ◆ 人件費は逡減、公債費は安定、県税収入は逡増の見通し。



当初予算の主な事業

◆ 4つの「政策推進の基本方向」に基づき、復旧・復興の加速化と県政の課題解決への施策に重点配分。

1 迅速な震災復興（再生期）

【拡】 災害公営住宅整備支援費	315億1,170万円
【拡】 みやぎ地域復興支援費	2億5,500万円
【新】 地域包括ケアシステム体制推進費	1億3,630万円
【拡】 中小企業等復旧・復興支援費	204億円
【新】 食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト推進費	1億590万円
【新】 仙石線・東北本線接続線整備支援費	9,400万円
【新】 仙台東部地区道路ネットワーク検討調査費	1,870万円
【拡】 仙台空港民営化推進費等	4,930万円
被災児童生徒等就学支援費	58億8,770万円
【拡】 広域防災拠点整備費	4億円
【新】 震災復興祈念公園整備費	2,020万円

2 産業経済の安定的な成長

企業立地促進奨励金	26億1,000万円
【新】 農地中間管理事業費	2億7,400万円
【新】 観光集客施設無線LAN設置支援費	1,130万円

3 安心して暮らせる宮城

【拡】 待機児童解消推進費	36億4,980万円
【新】 生活困窮者自立促進支援費	1億2,700万円
【新】 宮城県学力・学習状況調査費	2,400万円

4 美しく安全な県土の形成

【新】 既存住宅省エネルギー改修促進費	4,000万円
【新】 特定建築物等震災対策費	2,920万円



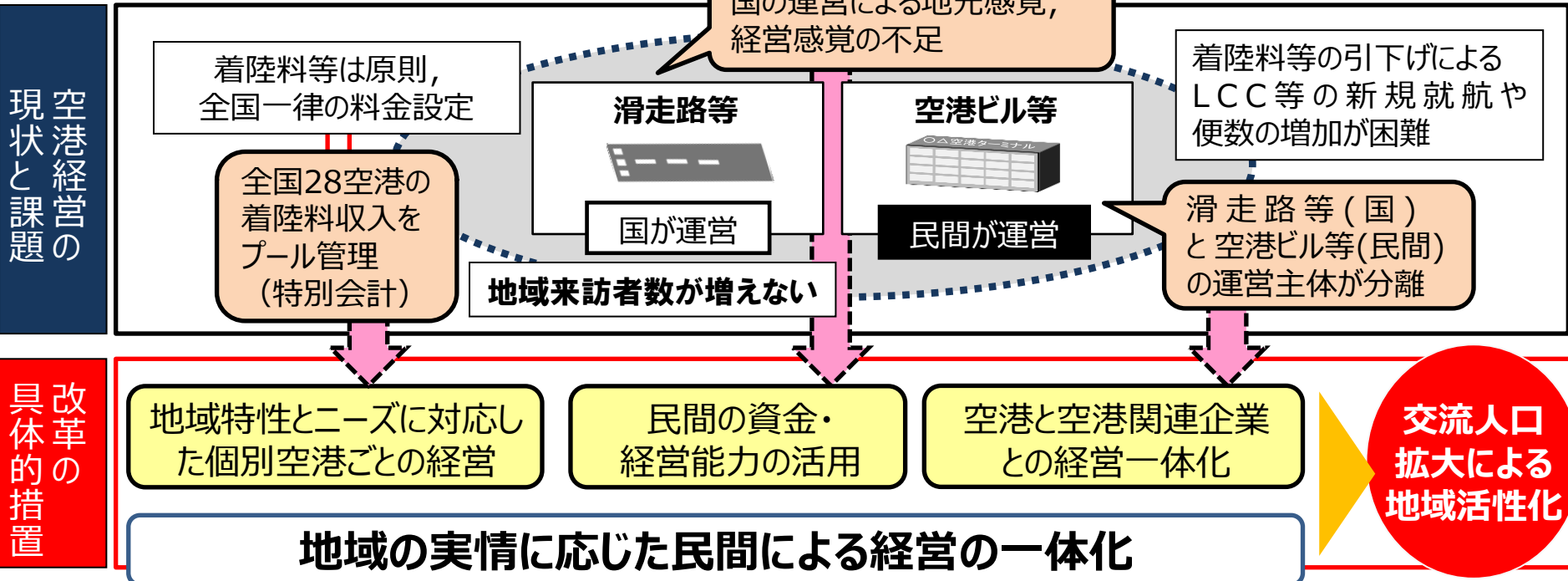
創造的復興の事例 (仙台空港民営化)

▽ 昨年6月に国管理空港等の民営化を可能にする「民活空港運営法※」が成立
 → 国管理空港初の案件として、仙台空港での実施が決定し、現在公募手続中

※ 民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律 (平成25年6月26日法律第67号)

【民活空港運営法制定の背景・趣旨】

※ 航空局資料に基づき作成



一方、空港は「安全・安心」の拠点でもある。



3.11後の公共インフラ機能のあり方 → 災害復旧等において国が適切に関与できる仕組みが必要

創造的復興の事例 (医学部の新設)

- 東北地方における医学部設置認可に関する基本方針 (H25.11.29 : 文部科学省)
→「好循環実現のための経済対策」(H25.12.5 閣議決定)において東日本大震災からの復旧・復興の施策の一つに位置付け

【目的】 東北の医師不足の解消!

地域の要請

- ・震災からの復興
- ・超高齢化と医師不足
- ・原子力事故からの再生

東北に1校のみ
設置認可されることに!

払拭事項

- ・将来の医師需給
- ・地域医療への影響

H26.9 東北薬科大学の構想が選定

昭和54年10月の琉球大学医学部 (沖縄県) 以来 36年ぶりの新医学部

【留意点 (必要な条件整備)】

- ① 震災後の東北地方の地域医療ニーズに対応した教育を行うこと
- ② 教員や医師、看護師の確保に際し引き抜き等で地域医療に支障を来さないような方策を講じること
- ③ 大学と地方公共団体が連携し、**卒業生が東北地方に残り地域の医師不足の解消に寄与する方策**を講じること
- ④ 将来の医師需給等に対応して定員を調整する仕組みを講じること

創造的復興の事例 (広域防災拠点の整備)

■宮城県広域防災拠点の位置付け

- 市町村の防災活動の円滑な実施を強力に支援するための拠点
- 災害の規模、発生場所によっては「活動拠点」と「後方支援拠点」の機能を使い分け、または同時に発揮する拠点

■基本的な役割

- 市町村の防災活動を的確に進めるための支援の拠点
- 広域的に大規模な人的支援が必要な際の一次集結
- 短時間に大量な物的支援を受ける場合の物資の中継・配分

整備基本計画
■全体イメージ図

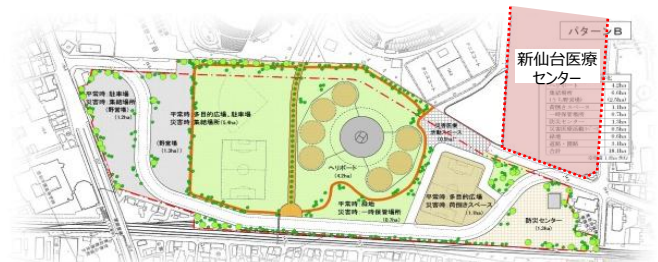


●土地利用計画 (イメージ)

パターンA：
現況の外周道路を活かし、災害時に発生する大型車交通を円滑に処理していくための主要幹線ルートを設定する案

パターンB：
現総合運動場と計画地を一体的な公園とするため、中央道路を計画地東側に置き換える案

パターンC：
平常時の利用に重点をおき、計画地内は園路等による有機的なネットワークを構築する案



富県宮城の実現（企業誘致）

背景・現状

<宮城の将来ビジョン> <宮城県震災復興計画>

企業誘致による県内製造業の集積促進

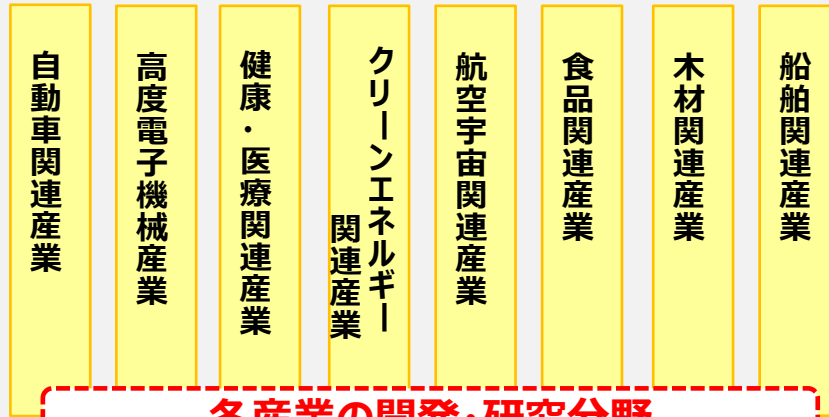
→地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）を振興。
また、経済波及効果や雇用拡大への貢献が大きい企業や次代を担う産業の戦略的な誘致を推進。

目標指標（再生期H26～H29）

→企業立地件数180件
（沿岸部100件・内陸部80件）



重点分野



- ポイント1：外資系企業の2次進出に向けた誘致活動を強化
ポイント2：関係部局が連携し、誘致活動を展開

<重点的に企業訪問する分野>

- 自動車関連
→トヨタ自動車関連3社の統合、小型HV車生産の東北拠点化
- 医療・健康関連
→医療機器、医薬品のシーズを豊富に有する東北大学との連携
- クリーンエネルギー関連
→ソーラーフロンティアが太陽電池の製造工場を立地決定
- 航空宇宙関連
→ジャムコがADP（炭素素材部材）の製造工場を新設
- 食品関連
→大手コンビニ、スーパー等の弁当や惣菜等を製造する企業の立地が堅調

企業立地のインセンティブ

1 復興特区

民間投資促進特区（ものづくり産業版）による税制優遇等

2 みやぎ企業立地奨励金

県内に工場等を新設・増設する企業に対し、奨励金を交付することで初期投資を軽減（H26年度から内陸部の交付率を手厚くする「内陸部特例」を実施）

3

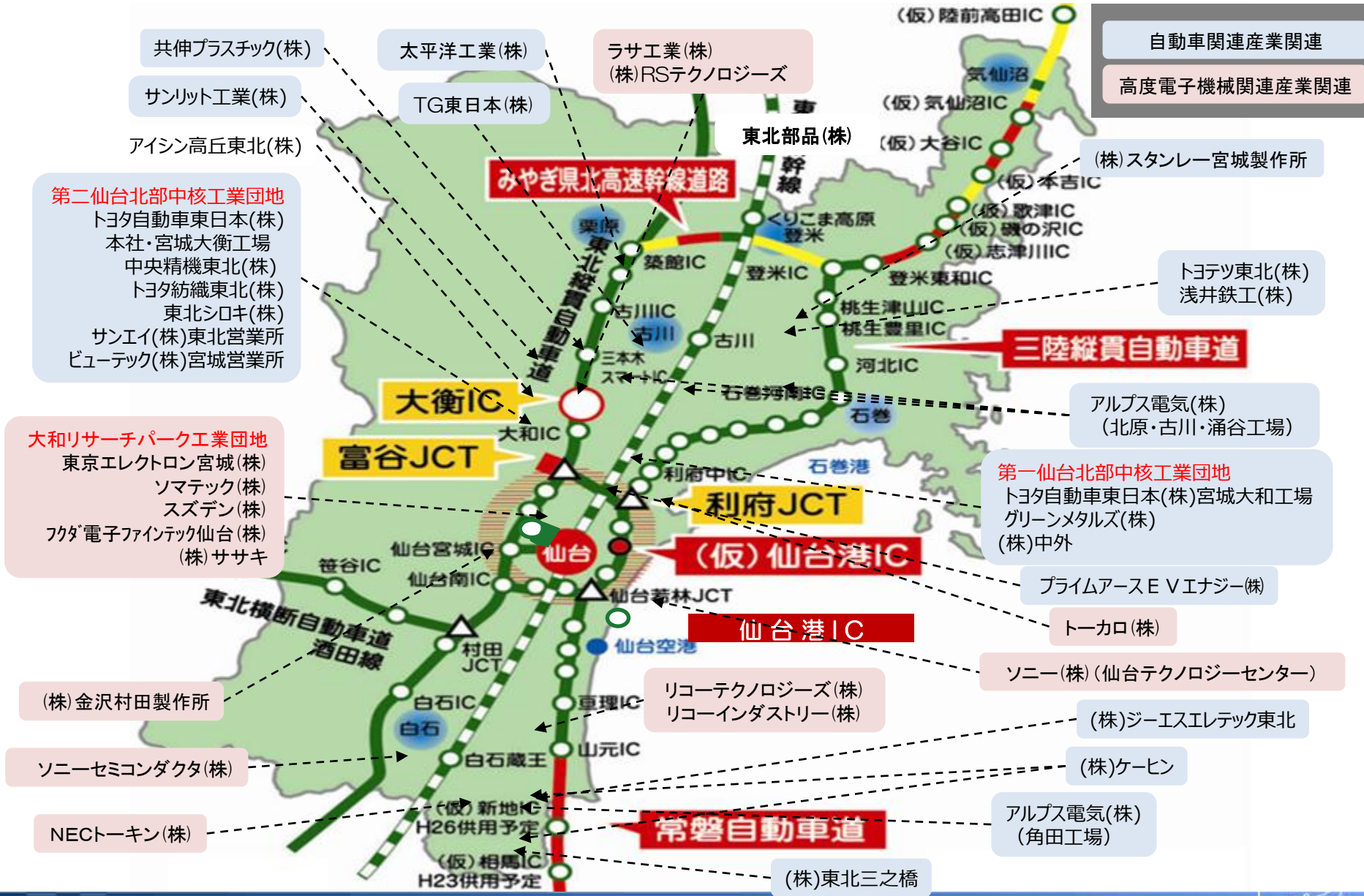
津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

津波浸水区域等の産業復興を加速するために、沿岸市町への企業立地に対して補助

- （H25年度 一次採択43件）
- （H26年度 二次採択47件）
- （H26年度 三次採択31件）

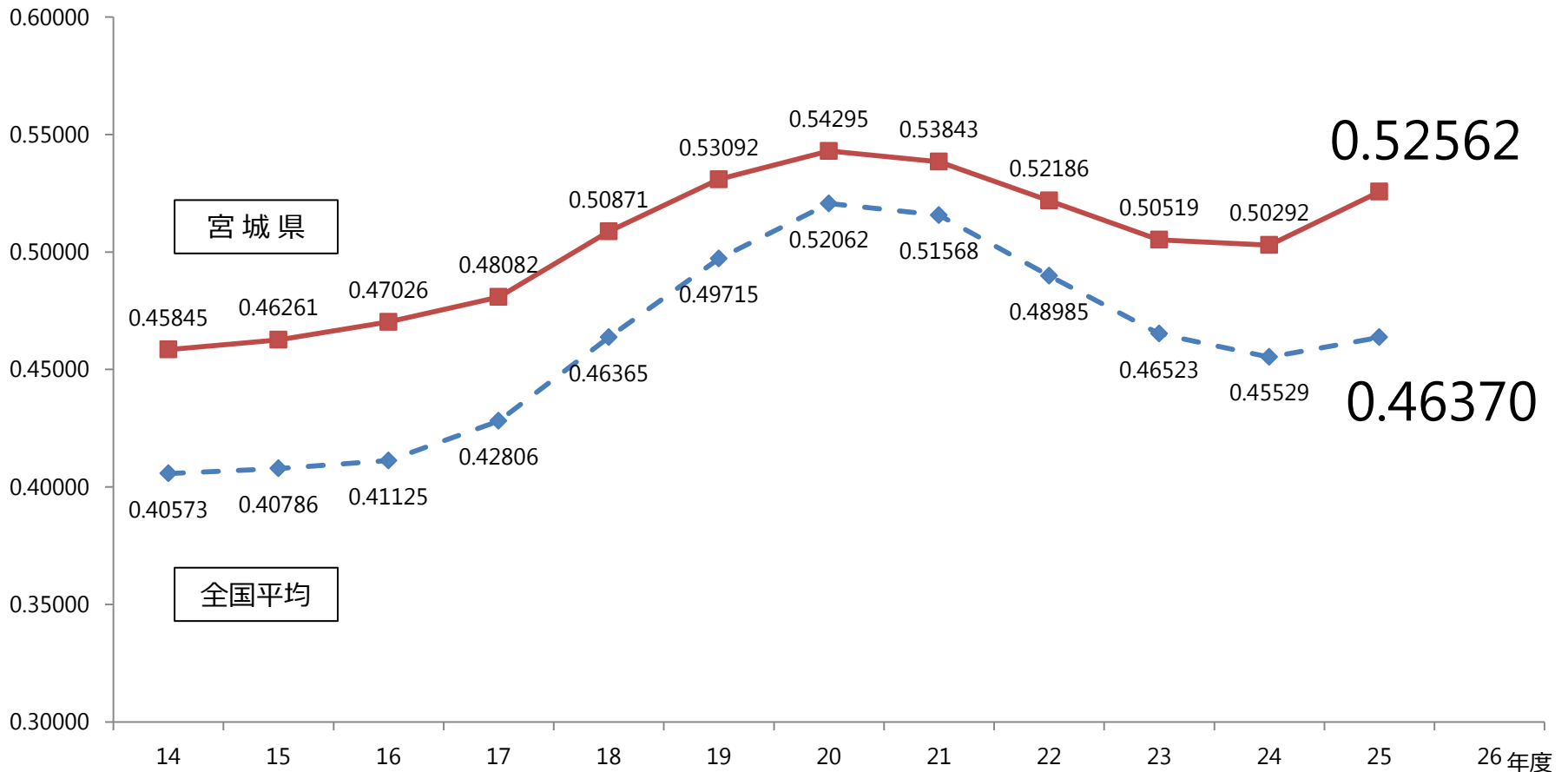


富県宮城の実現 (産業集積)



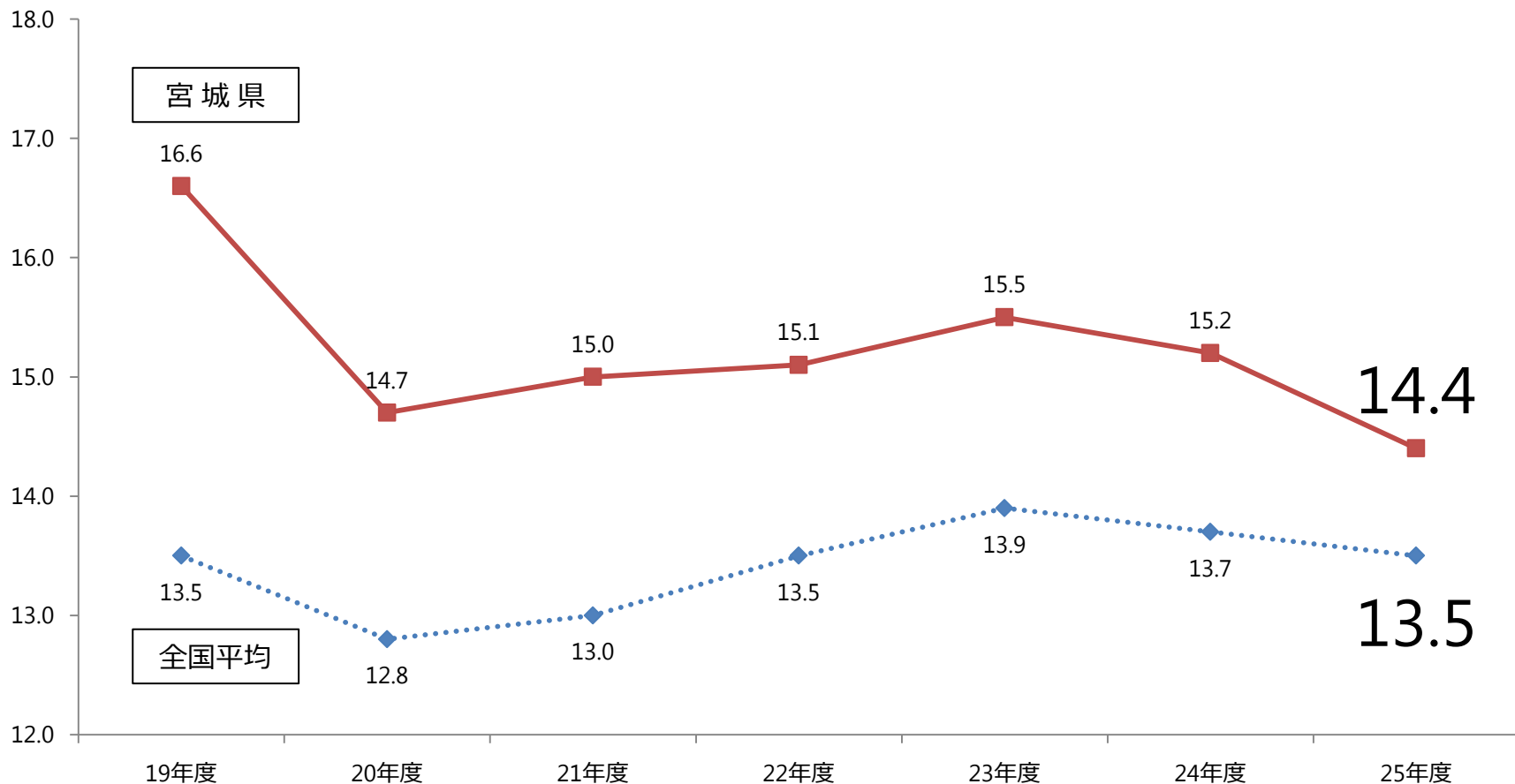
財政力指数

- ◆ 平成25年度は、平成24年度から0.0227上昇。
- ◆ 地方公務員給与費の削減のほか、地方消費税の増収分に加え、復興需要等による県税収入の増加が影響。



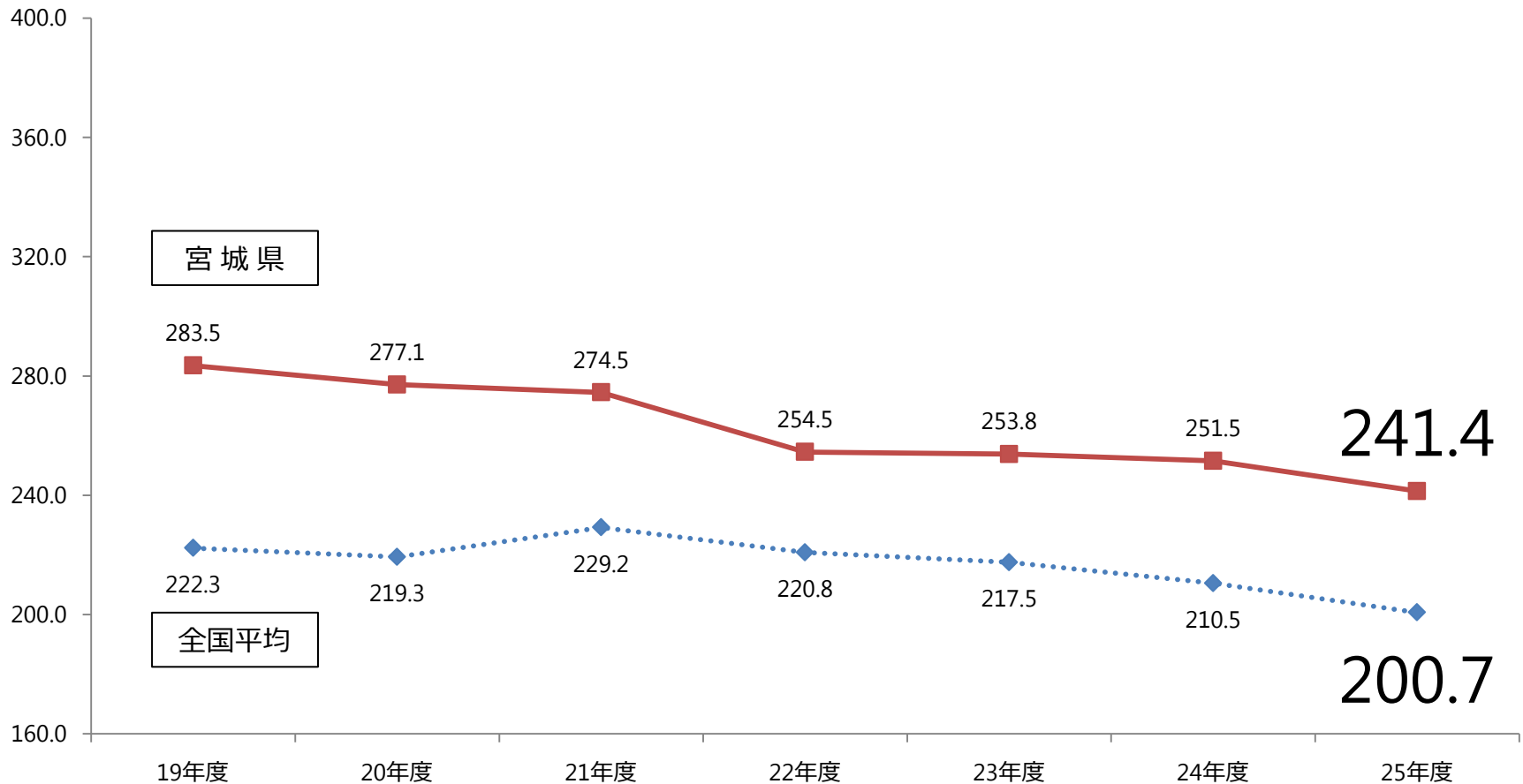
実質公債費比率

- ◆ 償還計画に基づく元利償還金の減少により、0.8ポイントの改善。
- ◆ 引き続き、資金調達手法の多様化などによる公債費負担の低減や、各年度の公債費負担の平準化に努める。



将来負担比率

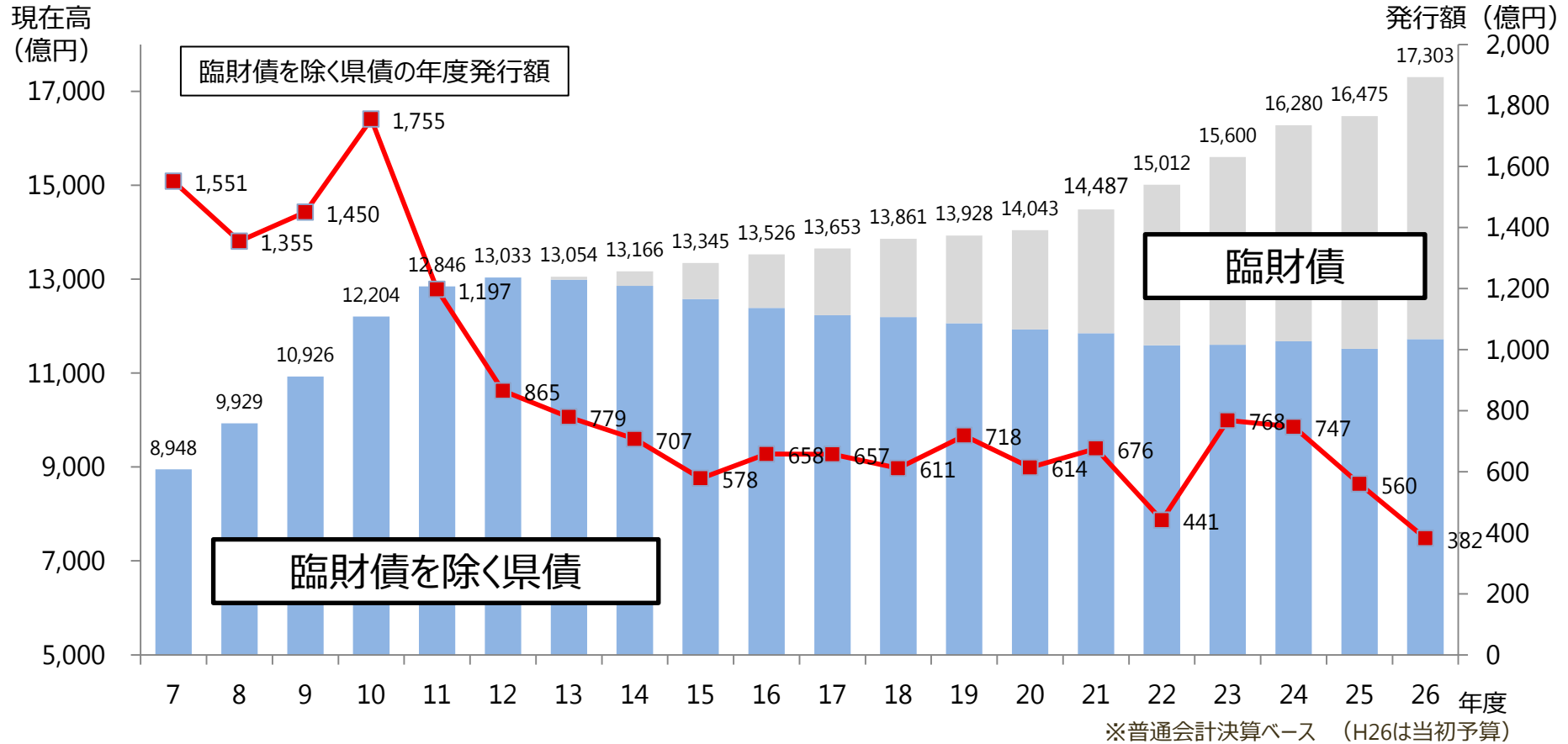
- ◆ 平成25年度は、平成24年度から10.1ポイント改善。
- ◆ 震災復興に対する国の特例的な財政支援により、県債発行の急増を回避。
- ◆ 震災前からの「財政再建推進プログラム」に基づく歳出・県債発行抑制が奏功。



県債の新規発行額と現在高

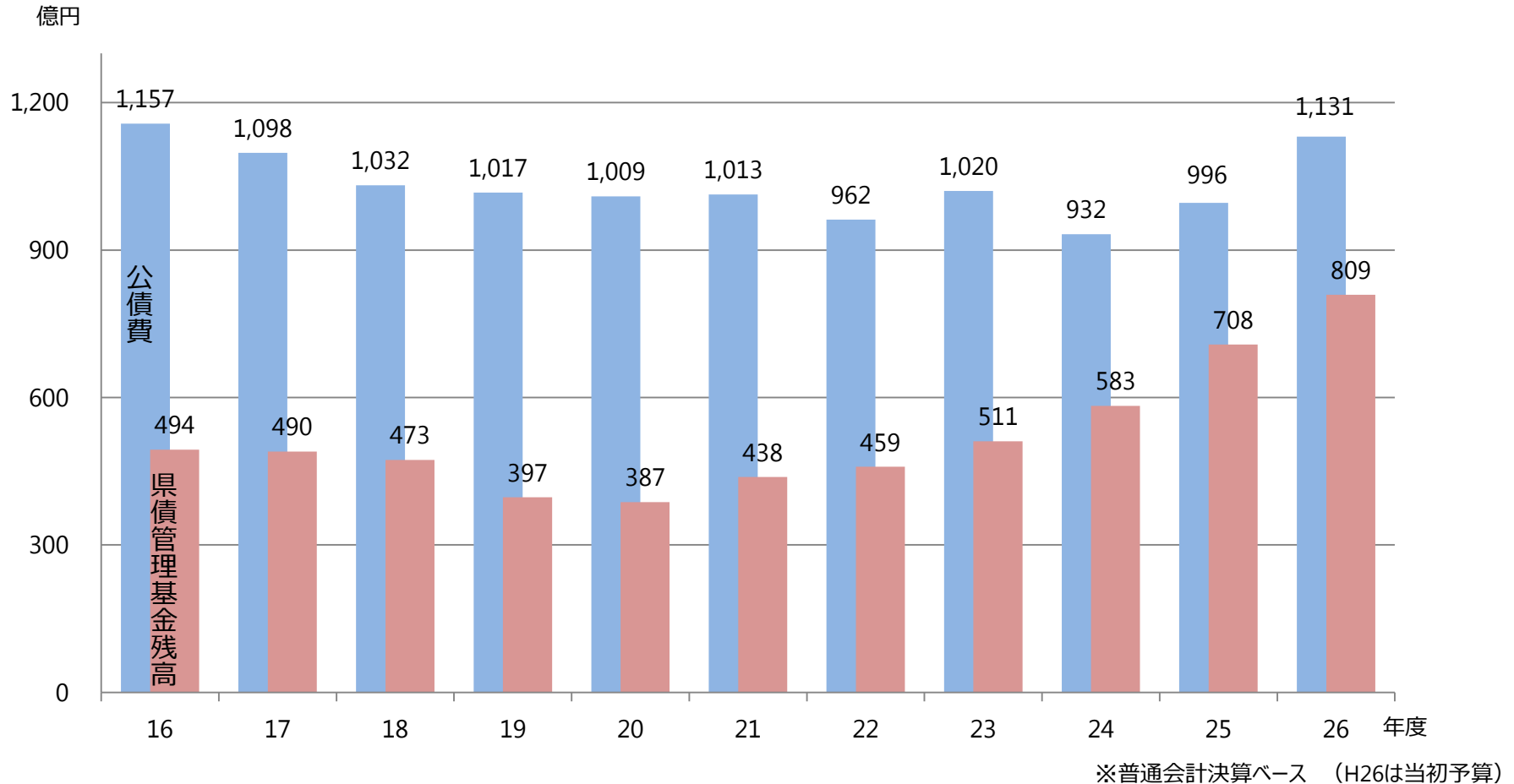
- ◆ 臨時財政対策債の影響で増加傾向（臨財債を除く県債残高は横ばい）。
- ◆ 震災前に比べH23~25は国の予算等貸付金債により、新発債が微増。

※ 国予算等貸付金債は、国からの貸付金であるが、地方債として整理。（例示：災害援護資金貸付金，中小企業等グループ設備等復旧整備事業貸付金）



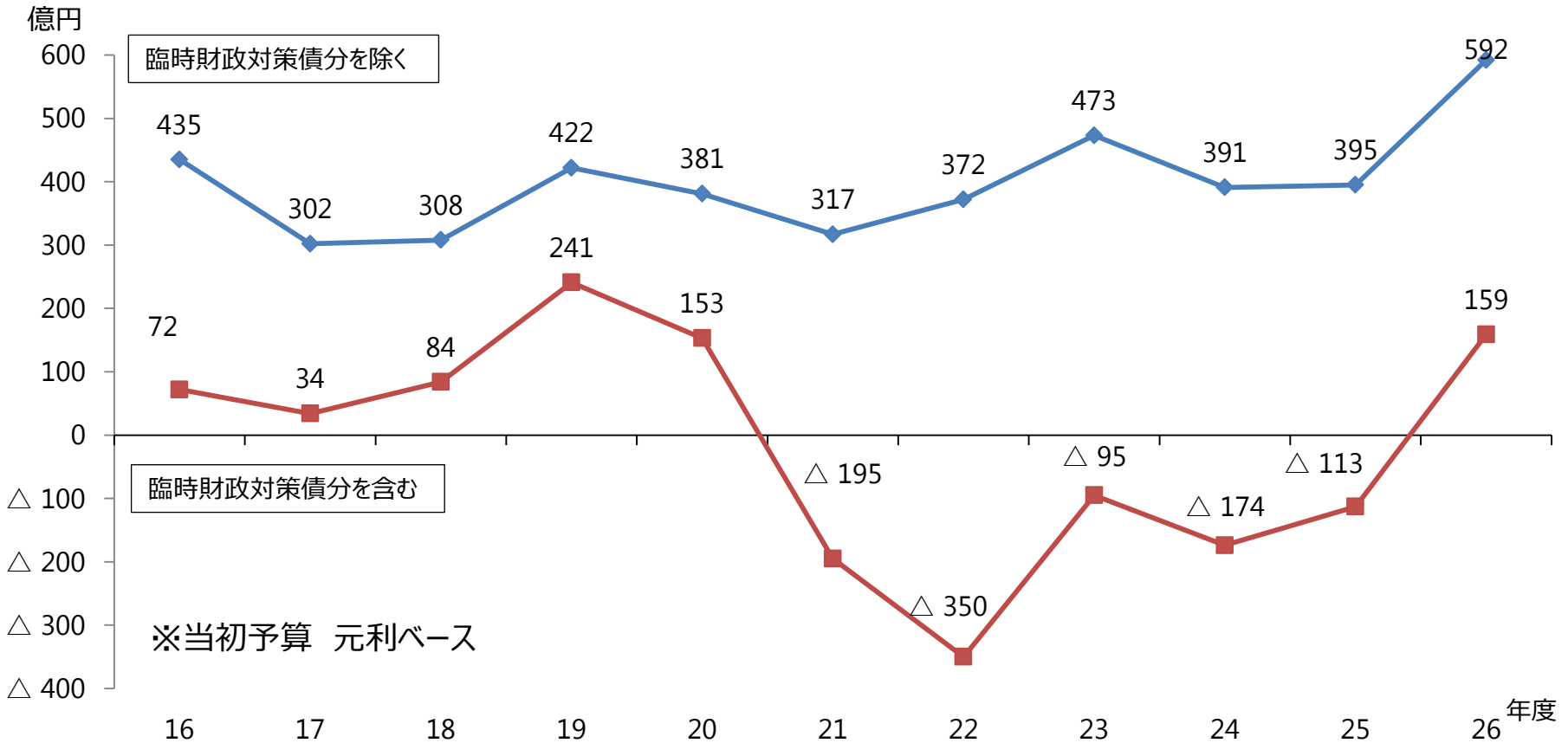
公債費と県債管理基金残高

- ◆ 市場公募債の満期一括償還に係る積立不足はない。
- ◆ 公債費、実質公債費比率は、今後も安定的に推移する見込み。



プライマリーバランス

- ◆ 臨財債を除いた場合及び臨財債を含めた場合、ともに黒字化を達成。
- ◆ みやぎ財政運営戦略では、今後も安定的な黒字推移を目指す。



信用等级付の取得

- ◆今年度から、新たに信用等级付（発行体格付）を取得。
- ◆復旧・復興に取り組む中であっても、引き続き財政の健全性を維持し、経済基盤の安定と発展が期待できるとの評価を得た。
- ◆第三者機関の客観的・専門的な分析・評価を受け、投資家への情報提供の充実を図り、投資家層の拡大や安定した資金調達に取り組めます。

(株)格付投資情報センター（R & I）

AA
(安定的)

平成26年10月17日取得

【格付取得団体（R & I）H26.10.1時点】

AA+ 愛知県、埼玉県、静岡県、栃木県

AA 岡山県、佐賀県、徳島県、奈良県、福井県、神戸市

【評価内容】

- ・全国的にみても経済基盤は強く、自動車関連産業を中心とした企業誘致など振興策の効果浸透により一定の経済基盤の維持が見込まれる。
- ・東日本大震災からの復旧・復興に係る事業費の大半が国費で賄われており、震災による財政悪化はみられない。知事の強力なリーダーシップのもと財政規律を維持しながら震災からの復旧・復興が着実に進むとみている。
- ・三セク債を利用するなど外郭団体の処理は一段落しており、公営企業・外郭団体には大きな財政負担となるようなリスク要因はほぼ無くなった。



みやぎ財政運営戦略（行財政改革の取組）

- ◆これまでの行財政改革で、5,665億円の財源捻出に成功。
- ◆財政規律と創造的復興の両立を目指す「みやぎ財政運営戦略」に取組中。

財政危機宣言（H11）

財政健全化への 不断の努力	歳出構造改革等 (H11～H13)	515億円
	財政再建推進プログラム (H14～H17)	988億円
	新・財政再建推進プログラム (H18～H21)	3,038億円
	第3期財政再建推進 プログラム (H22～H25)	1,124億円
	H11～H25 合計	5,665億円

みやぎ財政運営戦略 (H26～H29)

547億円

みやぎ財政運営戦略（H26.2策定）

財政運営の目標

- 1 財政の健全化と持続可能な財政運営
- 2 迅速かつ創造的な復興のための予算の重点配分

達成指標

- 1 実質公債費比率・将来負担比率
 - ▶ 計画期間を通じての安定化
- 2 プライマリーバランス
 - ▶ 計画期間中の黒字安定推移

歳入確保 293億円	退職手当債等の活用 252億円 県有資産の活用 27億円 県税未収金の縮減等 14億円
歳出抑制 254億円	人件費総額の抑制等 186億円 予算削減率設定等の継続 68億円

中期的な財政見通し（H26～H29）

- ◆ 平成26年度当初予算を基礎とした機械的試算では、「みやぎ財政運営戦略」に掲げた財源対策を講じても、平成29年度には約100億円の財源不足が発生。県税収入の増加基調に加え、更なる財源確保対策を講じて対処する予定。
- ◆ プライマリーバランスは、黒字を維持しながら推移していく見込み。

（単位：億円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入合計（A）	14,480	15,386	13,311	12,246
歳出合計（B）	14,580	15,512	13,509	12,470
収支ギャップ（A）－（B）＝（C）	▲ 100	▲ 126	▲ 198	▲ 224
震災対応分	▲ 16	▲ 13	▲ 39	▲ 40
通常分	▲ 84	▲ 113	▲ 159	▲ 184
（参考）取組効果額	168	169	104	106
財政調整関係基金取崩し（D）	100	126	198	118
財源不足額（C）＋（D）＝（E）	0	0	0	▲ 106
プライマリーバランス	475	417	456	443

試算方法

○経済成長率は、「中長期の経済財政に関する試算（H26.1内閣府）における名目経済成長率に拠った。

○地方一般財源は、震災対応分を除き、平成27年度以降は平成26年度と同額と仮定した。

○震災復興に対する地方財政措置は、平成28年度以降も同様に継続するものと仮定した。

プライマリーバランス

○プライマリーバランスは、臨時債を除く元金ベースで試算



市場公募債の発行実績・計画等

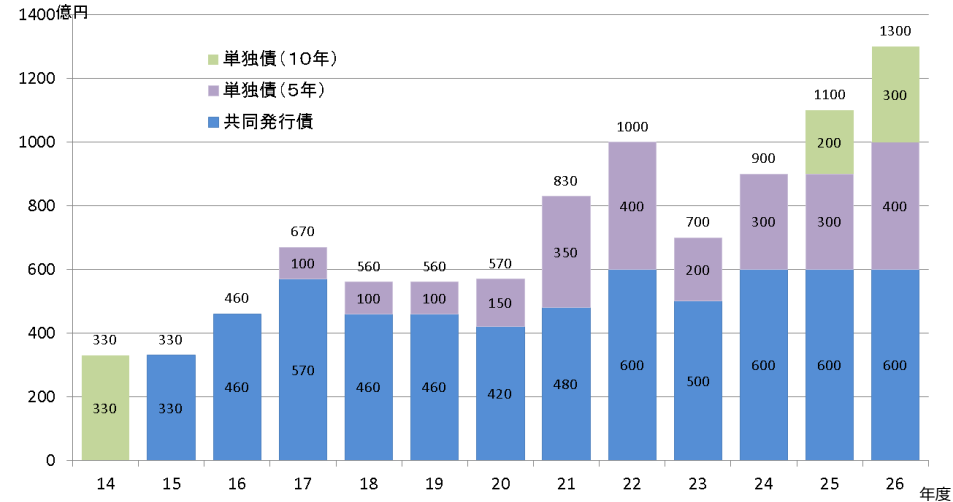
県債発行額（借換債含む）

（単位：億円）

資金区分	平成25年度	平成26年度	増減 B-A
	A	B	
公的資金等	274	147	△ 127
銀行等引受債	694	1,373	679
うちプロポーザル	194	400	206
市場公募債	1,131	1,300	169
共同債	600	600	0
個別債	500	700	200
住民公募債	31	0	△ 31
合計	2,099	2,820	721

※平成25年度は実績額，平成26年度は当初予算額

市場公募債発行額の推移



※平成25年度までは実績額，平成26年度は計画額
※住民参加型市場公募債は含まない

平成26年度市場公募債発行実績・計画・銀行等引受債（プロポーザル方式）発行計画

（単位：百万円）

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同債	10年	60,000	10,000		10,000		10,000	10,000	10,000				10,000	
単独債	10年	30,000						10,000	20,000					
単独債	5年	40,000				10,000				10,000	10,000			10,000
合計		130,000	10,000	0	10,000	10,000	10,000	20,000	30,000	10,000	10,000	0	10,000	10,000
銀行等引受債	15年 20年	40,000								20,000		20,000		

※10月までは実績額，11月以降は計画額

参考資料

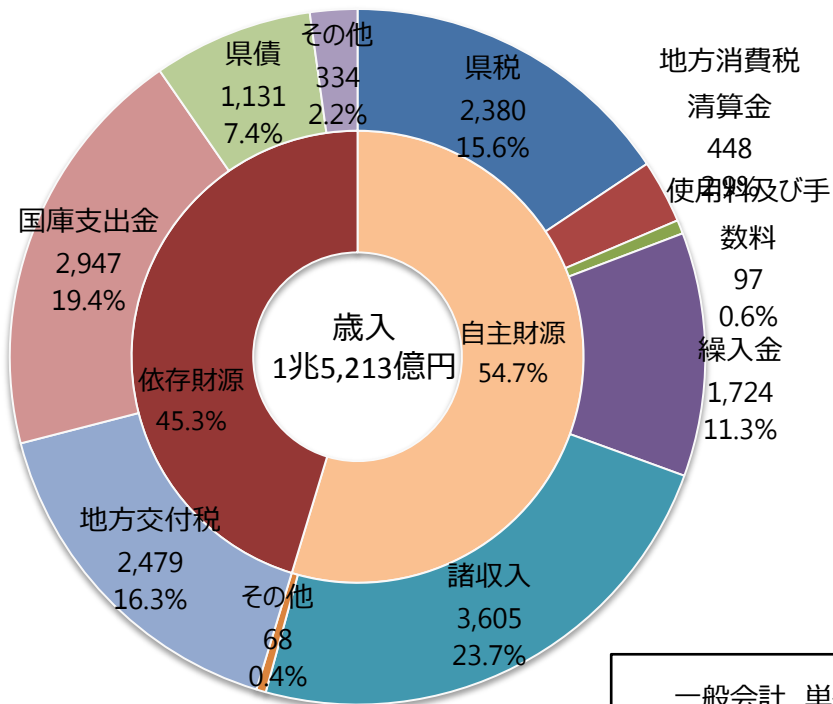
◆ 平成26年度予算	……………24
◆ 財政調整関係基金	……………26
◆ 平成25年度決算	
・概要	……………27
・普通会計	……………28
・財政構造と推移	……………30
・一般会計等決算収支	……………32
・公営企業会計	……………33
・地方三公社の経営状況	……………34
◆ 平成24年度財務諸表	……………35



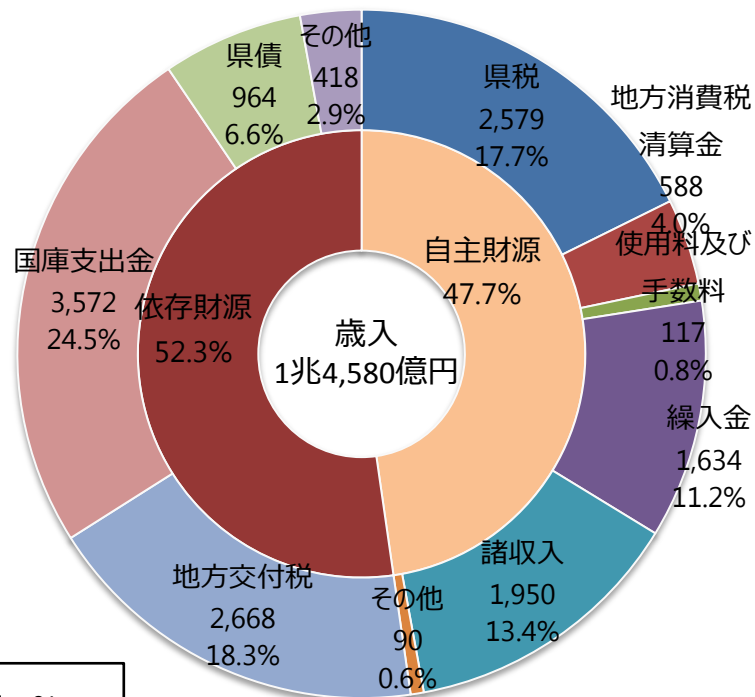
平成26年度当初予算 (一般会計・歳入)

- ◆ 災害等廃棄物処理に係る諸収入が減少し、災害復旧・復興関連事業に係る国庫、地方交付税が増加。
- ◆ 県債発行は、▲ 0.8% (▲ 167億円) に抑制。

平成25年度当初予算



平成26年度当初予算



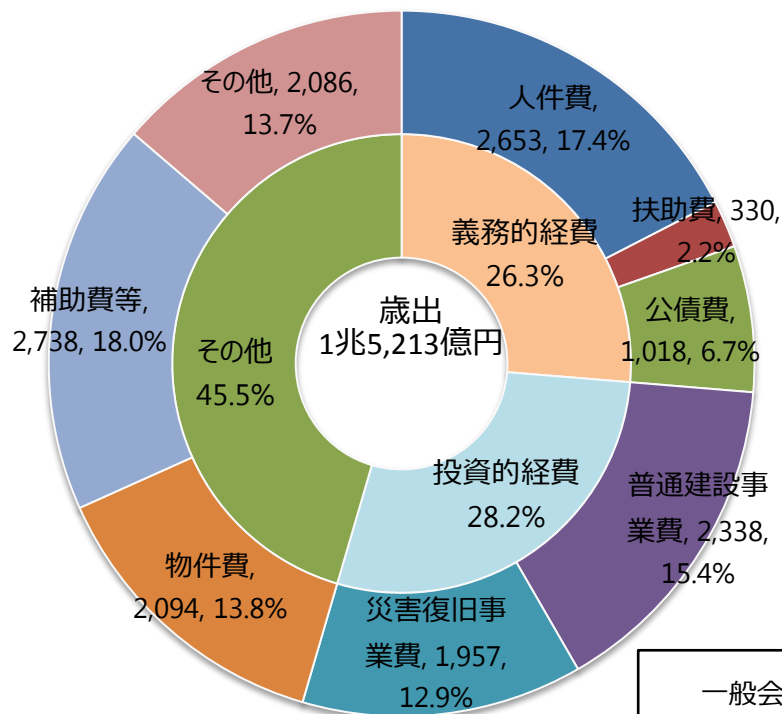
一般会計 単位：億円，%

※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります。

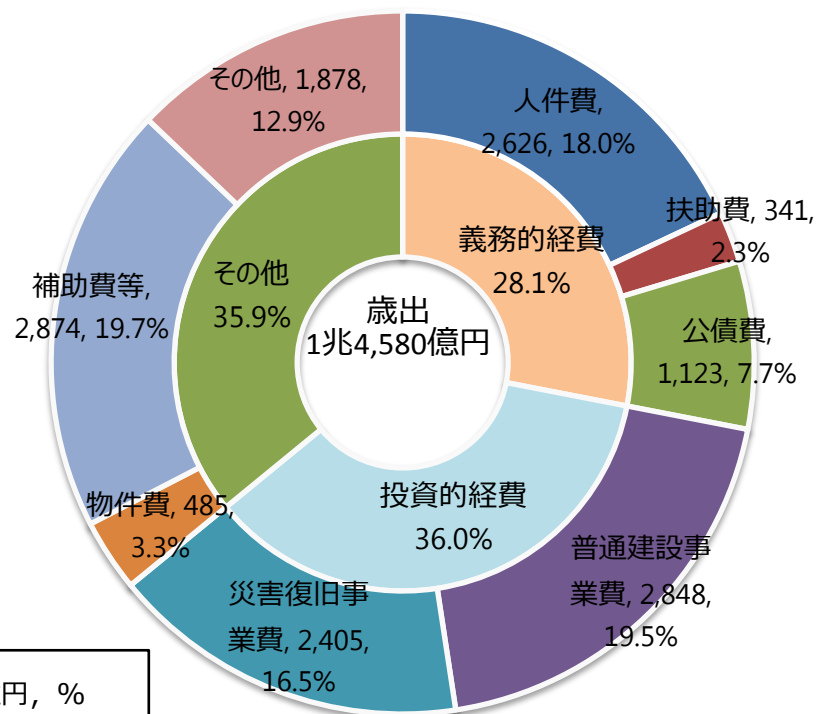
平成26年度当初予算 (一般会計・歳出)

- ◆ 東日本大震災の発生により、災害復旧事業費や普通建設事業費などの投資的経費が急増（H26年度当初予算は震災前の通常年度の5倍に相当）。
- ◆ 公債費は県債発行の抑制と計画的な償還により、震災後も一定規模で推移。

平成25年度当初予算



平成26年度当初予算

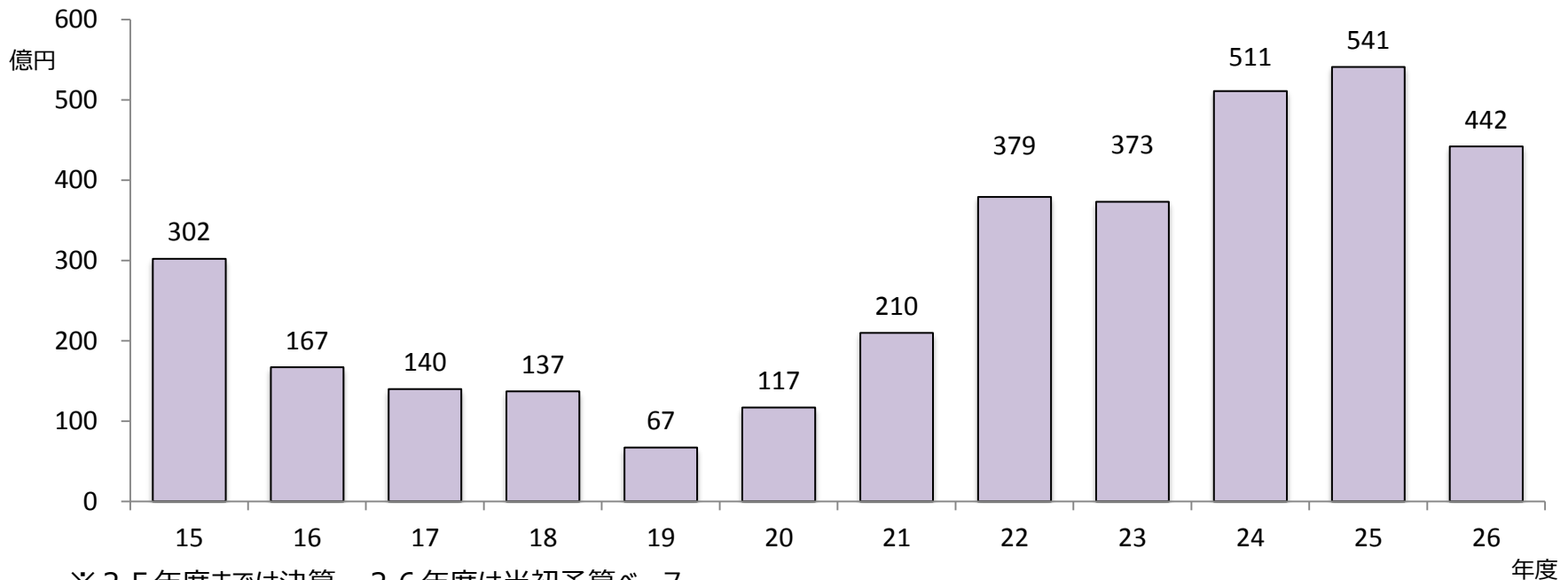


一般会計 単位：億円，%

※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります。

財政調整関係基金

- ◆ 三位一体改革以降、財源調整機能が失われつつあったが、決算剰余金の活用などで、平成19年度を底として増加に転じていた。
- ◆ 東日本大震災後は、東日本大震災復興基金など新たな基金の創設もあり、一定の水準を確保・推移。
- ◆ 平成26年度当初では、財源不足対策として100億円の取崩を計上。



※25年度までは決算，26年度は当初予算ベース。

※財政調整関係基金とは、財政調整基金，県債管理基金（うち一般分）をいい、年度間の財源調整を目的とした基金です。



平成25年度決算の概要

決算の概要

- ◆ 平成25年度決算は、過去最大の決算規模となった昨年度からは減少しているものの、未だ復旧・復興事業の実施により過去3番目の規模となった。

決算収支の推移

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度		25年度		増減額 (ロ) - (イ)				
			通常分	震災分	(イ)	通常分		震災分	(ロ)		
歳入額	856,381	1,972,490	825,384	1,147,106	1,987,900	799,512	1,188,388	1,690,441	793,909	896,532	▲ 297,459
歳出額	817,486	1,803,889	797,956	1,005,933	1,827,760	780,354	1,047,406	1,531,353	775,995	755,358	▲ 296,407
形式収支	38,895	168,601	27,428	141,173	160,140	19,158	140,982	159,088	17,914	141,174	▲ 1,052
翌年度への繰越財源	21,987	141,011			129,618	11,064	118,554	130,843	13,128	117,715	1,225
実質収支	16,908	27,590			30,522	8,094	22,428	28,245	4,786	23,459	▲ 2,277
単年度収支	12,830	10,682			2,932			▲ 2,277			▲ 5,209
積立金	12,051	8,457			13,819			15,291			1,472
繰上償還金	0	3,081			144			2,059			1,915
積立金取崩額	1,060	8,940			0			12,332			12,332
実質単年度収支	23,821	13,280			16,895			2,741			▲ 14,154

※普通会計ベース



平成25年度決算 (普通会計・歳入)

- ◆ 震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、県税は前年度比 8 5 億円の増。
- ◆ 復旧・復興に係る補助金や応急救助費の減少などにより、国庫支出金は前年度比 1, 1 8 2 億円の減。

(単位: 億円, %)

歳入	決算額						増減(B-A)	
	24年度(A)			25年度(B)			増減額	増減率
	通常分	震災分		通常分	震災分			
県税	2,578	2,578	0	2,663	2,663	0	85	3.3
地方譲与税	315	315	0	374	374	0	59	18.9
地方特例交付金	7	7	0	7	7	0	0	1.8
地方交付税	3,831	1,717	2,114	2,619	1,344	1,275	▲ 1,212	▲ 31.6
うち震災復興特別交付税	2,046	0	2,046	1,020	0	1,020	▲ 1,026	▲ 50.2
交通安全対策特別交付金	6	6	0	5	5	0	▲ 0	▲ 2.2
分担金及び負担金	50	44	6	86	29	57	36	72.4
使用料及び手数料	99	99	0	100	100	0	1	1.5
国庫支出金	4,672	844	3,828	3,489	899	2,591	▲ 1,182	▲ 25.3
財産収入	35	34	2	27	24	3	▲ 8	▲ 22.7
寄附金	40	0	39	46	34	12	6	14.5
繰入金	2,112	221	1,891	1,688	419	1,268	▲ 424	▲ 20.1
繰越金	1,686	295	1,391	1,601	416	1,186	▲ 85	▲ 5.0
諸収入	3,020	792	2,228	3,175	851	2,324	155	5.1
県債	1,430	1,045	385	1,022	774	249	▲ 407	▲ 28.5
うち臨時財政対策債	683	683	0	462	462	0	▲ 221	▲ 32.4
合計	19,879	7,995	11,884	16,904	7,939	8,965	▲ 2,975	▲ 15.0

※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります



平成25年度決算 (普通会計・歳出)

- ◆ 普通建設事業費及び災害復旧事業費がともに増加し、投資的経費は前年度比493億円の増。
- ◆ 積立金と補助費等は前年度比で1,000億円を超える減少となった。

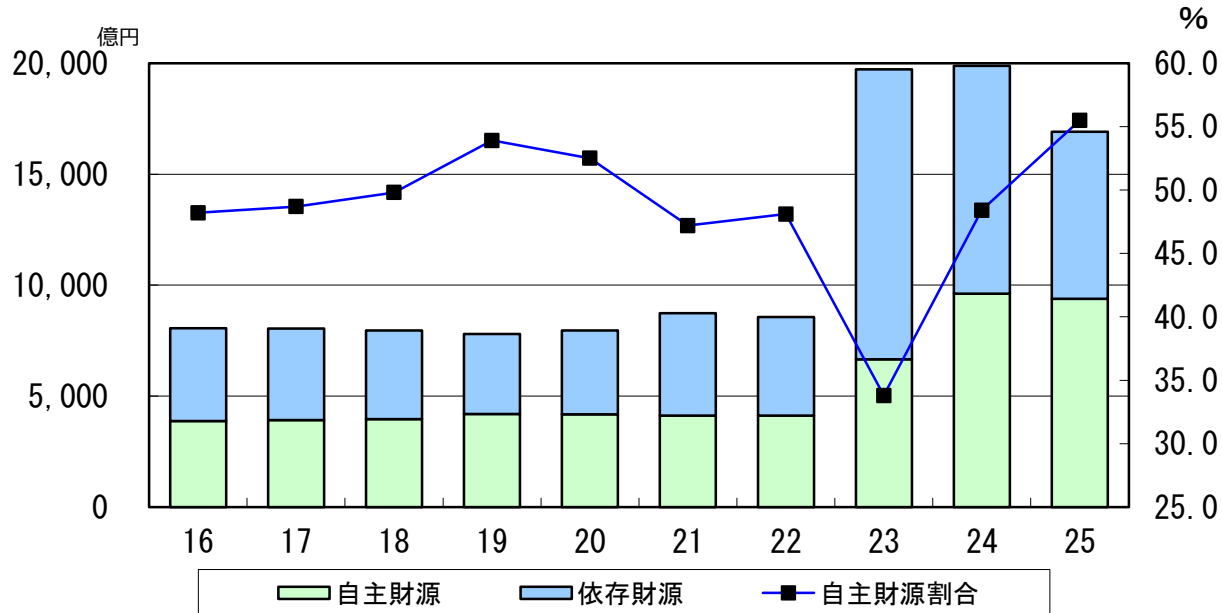
(単位: 億円, %)

歳出	決算額						増減(B-A)	
	24年度(A)			25年度(B)			増減額	増減率
	通常分	震災分		通常分	震災分			
人件費	2,693	2,628	64	2,513	2,454	58	▲ 180	▲ 6.7
物件費	1,978	233	1,745	2,167	242	1,925	189	9.5
維持補修費	29	28	1	27	26	0	▲ 2	▲ 7.9
扶助費	159	153	6	162	159	3	3	2.1
貸付金	2,008	707	1,301	1,446	672	774	▲ 563	▲ 28.0
積立金	3,254	428	2,826	1,446	460	986	▲ 1,808	▲ 55.6
出資金	15	15	0	15	13	2	▲ 0	▲ 1.8
補助費等	4,689	1,811	2,878	3,555	1,864	1,691	▲ 1,134	▲ 24.2
普通建設事業費	1,297	719	578	1,556	772	785	259	20.0
災害復旧事業費	1,081	28	1,054	1,316	20	1,296	234	21.7
公債費	932	932	0	996	995	1	63	6.8
繰出金	141	121	20	116	83	33	▲ 25	▲ 17.9
合計	18,278	7,804	10,474	15,314	7,760	7,554	▲ 2,964	▲ 16.2

※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります



県財政の構造と推移 (普通会計・歳入)

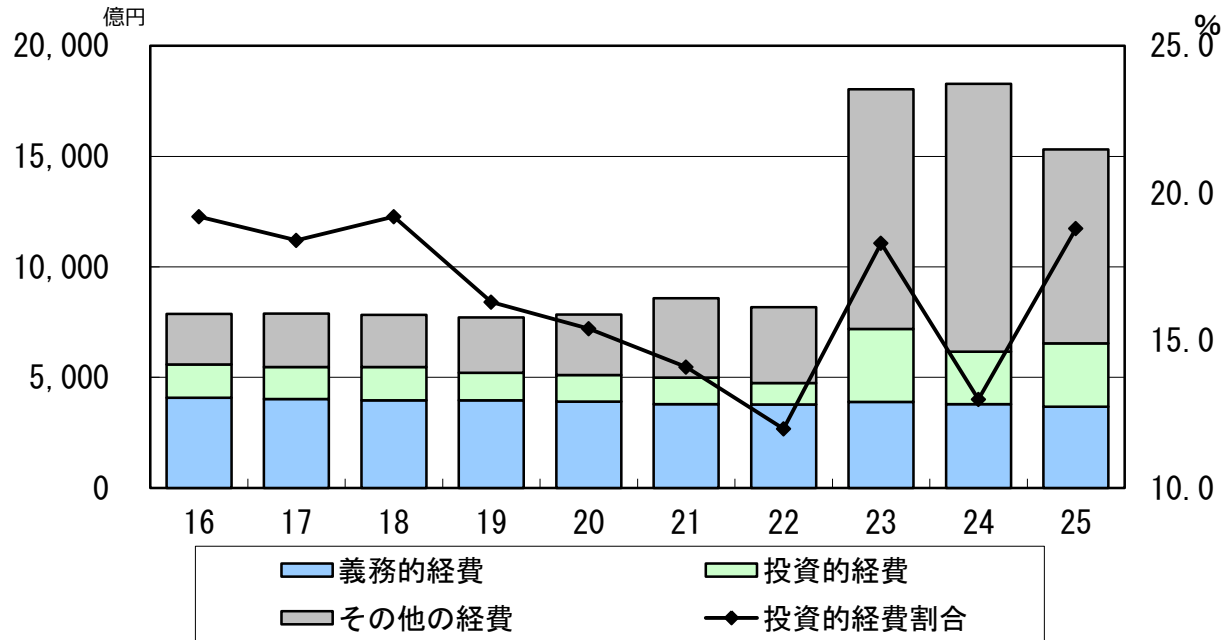


(単位：億円，%)

区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	(H25構成比)
自主財源	3,882	3,923	3,963	4,201	4,179	4,118	4,120	6,658	9,620	9,386	
自主財源割合	(48.2)	(48.7)	(49.8)	(53.9)	(52.5)	(47.2)	(48.1)	(33.8)	(48.4)	(55.5)	
県税	2,491	2,520	2,641	2,954	2,917	2,548	2,378	2,265	2,578	2,663	(15.8)
諸収入	613	619	604	631	807	1,089	1,083	2,077	3,020	3,175	(18.8)
使用料・手数料	175	167	160	157	156	147	98	94	99	100	(0.6)
分担金・負担金	116	97	174	73	104	69	146	40	50	86	(0.5)
その他	487	520	384	386	195	265	415	2,182	3,873	3,362	(19.9)
依存財源	4,180	4,125	3,994	3,598	3,777	4,615	4,444	13,067	10,260	7,518	
依存財源割合	(51.8)	(51.3)	(50.2)	(46.1)	(47.5)	(52.8)	(51.9)	(66.2)	(51.6)	(44.5)	
地方交付税	1,822	1,845	1,807	1,754	1,785	1,725	1,801	4,808	3,831	2,619	(15.5)
国庫支出金	1,190	1,037	890	838	1,023	1,467	1,040	6,511	4,672	3,490	(20.6)
県債	1,028	941	865	948	894	1,242	1,280	1,410	1,430	1,022	(6.0)
その他	140	302	432	58	75	181	323	338	327	387	(2.3)
歳入総額	8,062	8,048	7,957	7,799	7,956	8,733	8,564	19,725	19,880	16,904	(100.0)



県財政の構造と推移 (普通会計・歳出)



(単位：億円、%)

区 分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	(H25構成比)
義務的経費	4,073	4,025	3,964	3,957	3,904	3,783	3,770	3,895	3,784	3,671	
義務的経費割合	(51.7)	(51.1)	(50.6)	(51.4)	(49.8)	(44.1)	(46.1)	(21.6)	(20.7)	(24.0)	
人件費	2,744	2,784	2,798	2,805	2,754	2,624	2,622	2,686	2,693	2,513	(16.4)
扶助費	172	143	134	135	141	146	186	187	159	162	(1.1)
公債費	1,157	1,098	1,032	1,017	1,009	1,013	962	1,022	932	996	(6.5)
投資的経費	1,514	1,449	1,503	1,255	1,205	1,210	978	3,294	2,379	2,872	(18.8)
投資的経費割合	(19.2)	(18.4)	(19.2)	(16.3)	(15.4)	(14.1)	(12.0)	(18.3)	(13.0)	(18.8)	
その他の経費	2,289	2,407	2,363	2,493	2,726	3,590	3,427	10,851	12,115	8,771	(57.3)
その他の経費割合	(29.1)	(30.5)	(30.2)	(32.4)	(34.8)	(41.8)	(41.9)	(60.1)	(66.3)	(57.3)	
歳出総額	7,876	7,881	7,830	7,705	7,835	8,583	8,175	18,040	18,278	15,314	(100.0)



平成25年度決算（一般会計等決算収支）

一般会計決算収支の推移

（単位：百万円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入額	899,163	883,495	1,966,318	1,964,610	1,693,750
歳出額	887,693	848,354	1,816,389	1,808,152	1,538,093
差引	11,470	35,141	149,929	156,458	155,657
翌年度への繰越額	7,401	18,284	122,347	125,959	127,470
実質収支額	4,069	16,857	27,582	30,499	28,187

特別会計決算収支の状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子寡婦福祉資金	330	127	203	母子福祉資金等の貸付
小規模企業者等設備導入資金	26,738	24,853	1,885	小規模企業者等設備導入資金などの貸付
農業改良資金	217	64	153	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	709	0	709	沿岸漁業改善資金の貸付
林業・木材産業改善資金	394	12	382	林業改善資金の貸付
県有林	395	388	7	県有林の維持・管理等
土地取得	1,223	1,223	0	公共用地の先行取得
土地区画整理事業	2,790	2,698	92	土地区画整理事業の実施
流域下水道事業	10,192	9,784	408	流域下水道の整備
港湾整備事業	18,037	16,265	1,772	港湾の整備
公債費	255,370	255,370	0	県債償還の管理
合計	316,395	310,784	5,611	



平成25年度決算 (公営企業会計)

- ◆ 各会計とも東日本大震災に伴う災害復旧事業は終了。
- ◆ 収益の安定的な確保など経営基盤の強化が課題となっている。

(単位：百万円)

		水道用水供給事業			工業用水道事業			地域整備事業		
		24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減
損益 収支	収入 a	16,119	16,122	3	1,644	1,535	▲109	505	485	▲20
	支出 b	11,277	10,722	▲555	1,310	1,271	▲39	194	1,100	906
	収支差引 c=a-b	4,842	5,400	558	334	264	▲70	311	▲615	▲926
資本 収支	収入 d	2,363	10,760	8,397	507	243	▲264	497	365	▲132
	企業債	296	1,747	1,451	199	242	43	0	0	0
	支出 e	12,564	20,904	8,340	1,347	928	▲419	431	163	▲268
	収支差引 f=d-e	▲10,201	▲10,144	57	▲840	▲685	155	66	202	136
	補てん財源	10,201	10,144	▲57	840	685	▲155	0	0	0

- 水道用水供給事業：大崎地域、仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。
- 工業用水道事業：仙塩地区や仙台湾地区、仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。
- 地域整備事業：仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。



平成25年度決算 (地方三公社の経営状況)

- ◆ 土地開発公社：造成土地の売却処分を行い財務状況が改善。
- ◆ 住宅供給公社：24年度に三セク債を発行し債務整理を実行。25年度は当期利益を計上。
- ◆ 道路公社：仙台南部道路移管後も黒字を達成。

(単位：百万円)

平成25年度		宮城県 土地開発公社	宮城県 住宅供給公社	宮城県 道路公社	
出資状況	資本金	50	22	9,765	
	うち本県出資額	50	21	9,765	
	出資比率	100.0%	95.5%	100.0%	
	出資団体数	1	10	1	
貸借対照表	資産	流動資産	15,225	3,477	14,076
		固定資産	1,050	4,243	61,769
		資産合計	16,275	7,720	75,845
	負債	流動負債	13	1,843	6,238
		固定負債	7,523	1,971	13,760
		引当金等	0	0	46,082
		負債合計	7,536	3,814	66,080
	資本	資本金	50	22	9,765
		剰余金	57	3,884	0
		法定準備金等	8,632	0	0
資本合計		8,739	3,906	9,765	
負債・資本合計		16,275	7,720	75,845	

平成25年度		宮城県 土地開発公社	宮城県 住宅供給公社	宮城県 道路公社	
損益計算書	営業損益	営業収益 a	1,728	3,832	5,750
		営業費用 b	1,483	2,936	2,397
		一般管理費 c	158	72	279
		営業利益 d=a-b-c	87	824	3,074
		営業外収益 e	6	12	21
		営業外費用 f	32	133	85
	経常利益 g=d+e-f	61	703	3,010	
	特別損益	特別利益 h	0	5	127
		特別損失 i	4	4	229
		特定準備金計上前利益 j=g+h-i	57	704	2,908
特定準備金取崩 k		0	0	0	
損益	特定準備金繰入 l	0	0	0	
	法人税等 m	0	0	0	
	当期利益 n=g+h-i-m	57	704	2,908	



平成24年度財務諸表 (貸借対照表・行政コスト計算書)

- ◆ 資産は貸付金，基金の増加などにより，前年度と比較し約800億円の増。
- ◆ 負債は臨時財政対策債の増加などにより，前年度と比較し約500億円の増。

平成24年度普通会計貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	2,715,411	1. 固定負債	1,835,334
(1)有形固定資産	2,678,609	(1)地方債	1,573,403
(2)売却可能資産	36,802	(2)長期未払金	9,653
2. 投資等	731,364	(3)退職手当引当金	245,033
(1)投資及び出資金	135,775	(4)損失補償等引当金	7,245
(2)貸付金	146,581	2. 流動負債	131,668
(3)基金等	444,923	(1)翌年度償還予定地方債	91,601
(4)長期延滞債権	6,890	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	▲ 2,805	(翌年度繰上充用金)	
3. 流動資産	251,485	(3)未払金	694
(1)現金預金	249,930	(4)翌年度支出予定退職手当	23,846
(2)未収金	1,555	(5)賞与引当金	15,527
		(6)他会計借入金	0
		負債合計	1,967,002
		純資産の部	
		純資産合計	1,731,258
資産合計	3,698,260	負債及び純資産合計	3,698,260

平成24年度普通会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a		
1. 人にかかるコスト	255,152	21.9%
(1)人件費	228,945	19.6%
(2)退職手当引当金繰入	10,680	0.9%
(3)賞与引当金繰入額	15,527	1.3%
2. 物にかかるコスト	319,373	27.4%
(1)物件費	197,799	17.0%
(2)維持補修費	2,905	0.2%
(3)減価償却費	118,669	10.2%
3. 移転支出的なコスト	560,460	48.1%
(1)社会保障給付	15,858	1.4%
(2)補助金等	462,318	39.7%
(3)他会計への支出額	7,934	0.7%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	74,350	6.4%
4. その他のコスト	30,368	2.6%
(1)支払利息	18,247	1.6%
(2)回収不能見込計上額	1,774	0.2%
(3)その他行政コスト	10,347	0.9%
【経常収益】 b		
1. 使用料・手数料	9,797	
2. 分担金・負担金・寄付金	8,041	
b / a		1.5%
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)		1,147,515

平成24年度財務諸表 (連結)

- ◆ 資産は、連結団体の対象拡大などにより、前年度と比較し約6,200億円の大増。
- ◆ 経常収益は、前年度とほぼ同額の約1,200億円。

平成24年度連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	3,513,105	1. 固定負債	2,491,190
(1)有形固定資産	3,394,894	(1)地方公共団体	1,697,453
(2)無形固定資産	80,951	(2)関係団体	25,039
(3)売却可能資産	37,260	(3)長期未払金	9,852
2. 投資等	1,092,503	(4)引当金	270,967
(1)投資及び出資金	36,003	(5)他会計借入金	0
(2)貸付金	30,865	(6)その他	487,879
(3)基金等	533,961	2. 流動負債	182,287
(4)長期延滞債権	6,925	(1)翌年度償還予定額	119,352
(5)その他	487,589	(2)短期借入金	482
(6)回収不能見込額	▲ 2,840	(翌年度繰上充用金を含む)	
3. 流動資産	350,911	(3)未払金	7,531
(1)資金	227,367	(4)翌年度支出予定退職手当	23,846
(2)未収金	10,039	(5)賞与引当金	16,254
(3)販売用不動産	18,558	(6)その他	14,822
(4)その他	96,918	負債合計	2,673,477
(5)回収不能見込額	▲ 1,971	純資産の部	
4. 繰延勘定	71	純資産合計	2,283,113
資産合計	4,956,590	負債及び純資産合計	4,956,590

平成24年度連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	1,263,410	100.0%
1. 人にかかるコスト	276,528	21.9%
(1)人件費	249,139	19.7%
(2)退職手当引当金繰入	11,537	0.9%
(3)賞与引当金繰入額	15,852	1.3%
2. 物にかかるコスト	364,830	28.9%
(1)物件費	222,057	17.6%
(2)維持補修費	5,902	0.5%
(3)減価償却費	136,871	10.8%
3. 移転支出的なコスト	547,576	43.3%
(1)社会保障給付	13,755	1.1%
(2)補助金等	459,471	36.4%
(3)他会計への支出額	0	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	74,350	5.9%
4. その他のコスト	74,476	5.9%
(1)支払利息	22,294	1.8%
(2)回収不能見込計上額	1,860	0.1%
(3)その他行政コスト	50,322	4.0%
【経常収益】 b	120,183	
1. 使用料・手数料	9,891	
2. 分担金・負担金・寄付金	10,616	
3. 保険料	3	
4. 事業収益	68,198	
5. その他特定行政サービス収入	31,475	
b / a	9.5%	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	1,143,227	

本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債権の売出しまたは募集を意図するものではありません。



5 4店舗が連なる仮設の気仙沼復興商店街南町紫市場



浸水農地の復旧工事が進む東松島市洲崎・東名地区

宮城県 総務部 財政課 財政計画班

http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zaisei/
 TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395
 E-mail zaisei@pref.miyagi.jp